

2024年6月21日

全国町村会
会長 吉田 隆行 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 石上 千博

地方の実態と自主性を尊重した給与制度を求める要請書

日ごろより市民生活の向上にむけ、ご尽力いただいている貴職に敬意を表します。

いま、自治体では、民間との人材獲得競争が激化する中、採用試験の応募者の減少や技術職員をはじめとした専門人材の不足などが大きな課題となっています。行政サービスが多様化・複雑化する中、質の高い公共サービスを提供するために人材の確保は喫緊の課題です。

この間、国家公務員の給与制度改革のたびに地方公務員の賃金水準は低下しており、これが現下の人材確保の困難の原因のひとつであると認識しています。現在、人事院において「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」が検討されていますが、自治体の人材確保に資する制度とは言えません。人材確保・定着のために給与上の工夫を行えるよう、地方の実態と自主性を尊重した給与制度の実現を求め、以下の事項について要請します。

記

1. 人事院が検討している「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の具体化にあたっては、制度変更に向けた扱いを自治体に求めることのないよう、国に働きかけること。
2. 現行、給与制度については、国家公務員の給与制度を基本とすべきとされているが、地方の実態と自主性を尊重した柔軟な対応を可能とするよう、国に働きかけること。
3. 国基準を上回る手当を支給したことによる特別交付税の減額措置について撤廃するよう、国に働きかけること。

以 上